

平成 23 年度優秀卒業論文

# 市民農園を活用した農業・農村の展望

—農事組合法人 伊賀の里モクモク手づくりファームにみる都市農村交流—

町田 翔

Sho Machida

和歌山大学大学院教育学研究科

## 1. はじめに

近年、食品への毒物混入や産地偽装などの食の安心・安全を揺るがす問題が多発し、消費者は食への関心を高めている一方で、国内農業は農業就業人口の低下や耕作放棄地の増加に歯止めがかからず、農業を主力産業とする農村は限界集落問題が発生するなど、日本の農業・農村は危機的な状況に立たされている。農業・農村の多面的機能を考慮すれば、それらの衰退は農村住民のみならず、都市住民も含めた国民的な問題であり、早急な解決が求められている。その解決手法の一つとして、消費者が市民農園を利用することによって農業への理解を深め、ライフスタイルにおける農と食の価値を高める手法がある。そこで、本論文では農業の生産・加工・販売を自社で行う6次産業化を全国に先駆けて実践してきた「農事組合法人 伊賀の里モクモク手づくりファーム（以下、モクモク）」が2007年に開設した市民農園「農学舎」において、利用者の食と農に関する意識調査を実施し、農学舎の利用によるライフスタイルへの影響を考察し、市民農園の利用者が消費行動を変化させ、そのことが農業・農村の再生に寄与する可能性について考察した。

## 2. 現代の食料・農業・農村の動向

2000年以降、食品の安心・安全に関する事件が頻発しており、25歳以上の消費者は、「経済性」よりも「安心・安全」の要素を食品に求めていることが判明している。また、輸入農産物の増加によって諸外国の食料供給能力に依存する傾向が強まり、異常気象の発生・世界人口の増加を考慮すると、食料安全保障は危惧される状況にある。

このような状況のなかで重要な役割を担うのは国内農業であるが、国内農業は危機的な状況にある。農業総算出額・農業就業人口・経営耕地面積などの農業関連指数はいずれも減少しており、2000年以降はその減少傾向が強まっている。これまで国内農業を支え続けてきた昭和1桁世代の農業リタイアが始まっている一方で、15歳未満の農家人口も減少しており、家・農地の継承すら困難となり、耕作放棄地の増加という結果を招いている。

さらに農業の衰退・農村の過疎化が深刻化した地域は「限界集落」となって、集落そのものが消滅する危機にあり、下流域の都市にも深刻な影響をもたらす恐れが考えられる。

## 3. 農山村地域再生のための施策展開

農山村地域の危機的な状況からの再生施策の要素は「総合的な目標設定」、「内発的発展の志向」、「農業の6次産業化」、「都市農村交流の実践」、「活動の小規模化」の5点にまとめられるが、なかでも都市農村交流は農山村地域再生に寄与する期待が大きい。

また、都市農村交流が拡大している背景を都市・農村・行政の3者の視点から考察することで、都市農村交流へのニーズを多角的に確認し、現在の都市農村交流は「体験型都市農村交流」が主流となっていることを指摘した。そのうえで、各種都市農村交流を「食へのこだわり層」、「アウトドア・レクリエーション層」、「アグリライフ志向層」の3つに区分して分析し、交流の深い「アグリライフ志向層」の都市農村交流の拡大が求められる。

## 4. 三重県伊賀地域の農業とモクモク

伊賀地域の農業関連指数は全国平均と同様にいずれも衰退しており、稲作単一農業から脱却し、野菜・果樹も含めた多品種生産農業への転換を図りながら、都市農村交流に取り組み始めている。

その伊賀地域で先駆的に都市農村交流を実践している組織としてモクモクがある。モクモクは豚肉の輸入自由化による産地間競争から地元養豚を守るために組織され、農業の6次産業化・都市農村交流を通じて消費者との交流によって、消費者ニーズを獲得し、年間売上47億円・会員数4万人を突破している。

農業公園だけでは単なる消費行動で終わってしまうところを、消費者自らが農業生産を実践するという内容の濃い体験をしてもらい、農への理解を育むことを目的として、モクモクは市民農園「農学舎」の運営を2007年から開始し、韓国に端を発する「五都二村」というライフスタイルを提案している。

## 5. モクモクの新たな都市農村交流

農学舎のシステムは、灌漑設備付きの分けられた土地を会員に貸し出し、会員はその土地で農業生産を体験し、会員専用のクラブハウスに整備されているキッチン・パーティールームなどを利用して、収穫した農産物をその場で調理して食べることができる。

この農学舎の利用者に対してヒアリング調査を行い、農学舎の利用によるライフスタイルへの影響を考察した。調査の結果、主な利用者は30代から60代と幅広く、子ども連れや定年退職した夫婦などの多様な人々が利用していることが明らかとなった。また、一般の消費者と比較すると食に対する意識が高いとされるモクモクの会員が、農学舎の利用によって農業の厳しさを実感することで、国内農業への理解を醸成しつつあること、さらには、週末農業がもたらす「暮らしの豊かさ」を多くの利用者が実感していることも明らかとなった。

## 6. まとめと展望

本調査結果から、農学舎のような利用者と農業者もしくは利用者同士の交流が深い市民農園の利用によって、利用者は食に対する意識を高め、農産物における安心・安全に関する価値を認めるようになるなど、無農薬農業や地産地消型農業で生産された農産物に対するより大きなニーズが喚起されることが期待されることがわかった。このことは、規模拡大による農業再生ではなく、無農薬農業や地産地消型農業の推進による農業の再生を図ることで、農業・農村に対する国民の理解が育まれ、持続可能な農業・農村の再構築に資することができると考えられる。